



ビキニ被災船員の救済前進へ 広島「黒い雨」再び勝訴

●7月14日、原爆投下直後に降った放射性物質を含む「黒い雨」によって健康被害を受けたにもかかわらず、被爆者健康手帳を交付されなかった広島県内の84人が不交付処分取り消しを求めた訴訟で広島高裁は原告勝訴の判決を言い渡しました。昨年7月の広島地裁に続き、原爆がもたらした被害を幅広く認定し、国に救済を迫る画期的な判決です。

救済へのハードル下がる 病気発症せずとも被曝承認

よいとのべ、がんなど原爆の影響との関連が想定

●判決は、「原爆の放射能により健康被害が生じることを否定できない」ことを立証すれば

される病気が発症すればとしていた昨年の地裁判決を更に進め、発症がなくても被爆者と認定するとして、被爆者救済ハードルを大きく下げる画期的な判決となりました。

ビキニ労災訴訟に 大きな援護となる判決

●また、「放射性微粒子が混入した飲料水や付着した野菜を摂取したりして、内部被曝によ



る健康被害を受けた」人も認定。原爆の被爆者だけでなく、核実験によ

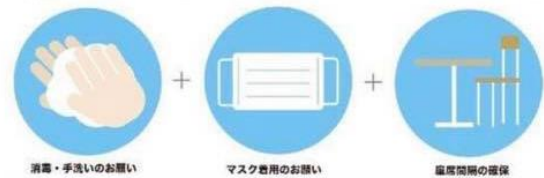
る被曝者の救済にもつながる論理を明確にしたことは、今、高知地裁、東京地裁で争われているビキニ労災訴訟にも大きな影響を与える、被災船員救済が視野に入ってくる判決です。



●京都大学などの研究チームは「政府が専門家の意見を無視して東京五輪を強行した場合の試算」として「東京都の感染者は7月に1000人を超え、五輪開催日には2500人前後となり、五輪閉会後も増え続け、10月には5000人のピークを迎える」と警鐘を鳴らしていたが、本ニュースを書いている7月19日現時点迄はこの試算通りに進んでいる。このニュースが読者の皆さんに届いている頃は？広がっていないことを祈ります。

●京都大学などの研究チームは「政府が専門家の意見を

正しく恐れよう 新型コロナウイルス



当店はしっかり感染防止対策をしています。不公平な『緊急事態宣言』には断固反対します。

秋の総選挙では、**自民党と公明党以外に投票します。**

このポスターが5万店の飲食店に設置されたら、政府も国民の事を真剣に考えるようになるかもしれません。

お客様もご協力ください。

皆様のご意見、LINEでお聞かせください。わたしたちが皆さんの怒りを政府に届けます。



●自民党と公明党以外に投票します
☆ネット上で拡散されているポスターがある。
「当店はしっかり感染防止対策をしています。不公平な『緊急事態宣言』には断固反対します。秋の総選挙では、自民党と公明党以外に投票します。お客様もご協力ください」。賛同する店はプリントアウトし、店先に掲示するようお願いされている。